

JP ドメイン名レジストリレポート
(2004 年 7 月版)

2004 年 7 月 6 日
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)
<http://jprs.jp/>

はじめに

株式会社日本レジストリサービス(JPRS)が行っている JP ドメイン名の登録管理業務は、インターネット全体にかかわり、高い公益性と競争力を要求される業務です。JPRS は、この重要性の認識のもとで業務を進めていますが、社会的影響の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を継続的に公開する予定です。本レポートはその第 1 回目として、2001 年の JPRS としてのサービス開始から 2004 年 3 月までの課題認識と取り組み、今後の方針をご説明するものです。

目次

1. JPRS の取り組み.....	1
1-1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの.....	1
1-2 具体的課題.....	2
1-3 改善への取り組み.....	4
2001年.....	4
2002年.....	6
2003年.....	8
2004年(1月～3月).....	10
1-4 これまでの取り組みの総括と今後の課題.....	11
2. JPドメイン名レジストリサービスに関する中期ビジョン.....	12
3. 参考データ.....	14
3-1 ドメイン名登録累計の推移.....	14
3-2 ドメイン名登録累計の内訳.....	16
3-3 指定事業者数の推移.....	17
4. 参考資料.....	18
4-1 年表.....	18
4-2 JPRS プレスリリース一覧(JPドメイン名関連分).....	19
4-3 指定事業者一覧.....	22

1. JPRS の取り組み

1-1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRS は、JPドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他の TLD や類似サービスとの競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネットユーザからのより強い支持を獲得し、社会に貢献する JP ドメイン名とそのレジストリサービスを提供し続けたいと考えています。

2001 年 1 月、JPRS は汎用 JPドメイン名に対し、そのコンセプトとして以下の 4 つの柱を掲げました。

- 信頼性: 社会的信頼のあるドメイン名の確立
- 安定性: 安定したドメイン名システムの運用・管理
- 利便性: ユーザのニーズを満たすドメイン名
- 経済性: 国際競争力のある価格

これは社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)が確立してきた JP ドメイン名登録管理業務の持つ利点の維持・向上に加え、より質の高いサービスを追求するものです。2002 年 4 月、JPドメイン名の登録管理業務が JPNIC から JPRS に全面移管された後は、このコンセプトは汎用 JPドメイン名だけでなく、JPドメイン名全体のコンセプトとなりました。また、常に JP ドメイン名登録管理業務の公益性や公共性、公平性および中立性を考慮して業務を実施することも、引き続き重要な目標として掲げています。

1-2 具体的課題

JPドメイン名の登録管理業務が JPNIC から JPRS に移管された際、JPRS は JP ドメイン名のレジストリとして検討すべき事項をまとめた「JP ドメイン名の登録管理方針に関する JPNIC から JPRS への申し送り事項」を JPNIC から受け取りました。JPRS はこれを参考にしながら、ユーザのニーズに応えるべく、JP ドメイン名登録管理業務において特に重視すべき課題として以下の項目を挙げました。

情報公開と個人情報保護

個人がドメイン名を登録することが珍しくなくなり、JP ドメイン名の登録情報の中にも個人情報も含まれるようになってきた。公開の原則と個人情報の保護をどう両立させるべきか。

登録規則・契約体系の見直し

レジストリと登録者と指定事業者との関係が、自律的な協調に基づくものから商業的な契約に基づくものへと変化してきた。それぞれの役割と責任の明確化をどう行っていくべきか。

JPドメイン名の枠組みの再検討

- ローカルプレゼンス(国内住所要件)
JP ドメイン名では登録者のローカルプレゼンス(国内住所要件)を登録要件として課しているが、これを継続して要件とするか。
- 属性型・地域型 JPドメイン名における 1 組織 1ドメイン名の原則
属性型・地域型 JPドメイン名においては 1 組織 1ドメイン名の原則を設けているが、これを継続すべきか。企業合併や紛争処理により 1 組織が複数の属性型・地域型 JPドメイン名を登録する状況にどう対応するか。
- 現在の属性の見直し、新属性の導入
最初の属性種別設置から 10 年以上が経過し、JPドメイン名の登録者の種類が拡大したため、JP ドメイン名の属性種別の位置づけと役割を現状に照らし合わせて再確認する必要があるか。また、属性種別の新設は行うべきか。
- 登録資格不適合の JPドメイン名の扱い
登録資格を満たしていない状態となっている JPドメイン名が存在しているため

に、それが紛争を引き起こしたり、紛争時の円滑な処理を阻害することがある。また、登録情報の信頼性低下により、円滑な運用が阻害されたりする事例が出てきている。登録資格不適合の JP ドメイン名への対応と、今後そのような JP ドメイン名の発生を防ぐ方策をどうするか。

JPドメイン名登録管理の構造

- 登録資格審査業務の委任・委託
JP ドメイン名の登録資格審査業務の円滑化の一手段として、現在レジストリが行っている属性型・地域型 JP ドメイン名の登録資格審査業務を、他組織に委任・委託すべきか。
- 指定事業者の選定および契約終了に関する基準
JP ドメイン名の登録管理業務の要である指定事業者のサービス品質を維持し、登録者を保護するために、指定事業者の選定および契約終了に関する基準をどう設定するか。

手続の簡素化と信頼性の向上

登録申請業務の適切な簡素化を行うとともに、信頼性をどう向上させていくか。

JP DNS の安定性向上

登録された JP ドメイン名が正しく快適に利用できる状態を保つために、JP DNS 運用の安定性をどう向上させていくか。

1-3 改善への取り組み

1-2 で挙げた課題を解決すべく、JPRS はその設立以来多くの組織と協調しながら、JP ドメイン名レジストリとしてサービスの改善と JP ドメイン名の価値向上に努めてきました。

2001 年

2000 年 12 月に設立された JPRS にとって、2001 年は実質的な企業活動を行った最初の年でした。汎用 JP ドメイン名の段階的な導入施策完了後は、汎用 JP ドメイン名の利用推進・認知度向上活動が主要なテーマとなりました。導入企業の紹介や登録促進のための営業活動、広告の出稿など、民間企業ならではの施策を実施するようになったのもこの年でした。

2001 年 2 月 汎用 JP ドメイン名の登録を開始

「1 つの組織で複数のドメイン名を登録したい」「登録手続きが簡単で、より安価なドメイン名を登録したい」「ドメイン名に日本語も使いたい」といったニーズを具現化するものとして、JPRS は 2001 年 2 月 22 日、汎用 JP ドメイン名の登録受付を開始しました。通常、ドメイン名の登録は先願(先着順)が原則となっていますが、事前の調整を行わないまま新しいドメイン名空間への登録受付を行った場合、既存の JP ドメイン名空間との混乱、サイバースクワッティングなどの商標等をめぐる紛争、登録申請の受付開始直後に申請が集中することによるシステムダウン等の混乱、といういくつかの大きな問題が予想されました。こうした紛争や混乱を軽減するために、汎用 JP ドメイン名では段階的な導入施策をとりました。

- 優先登録申請期間(2月22日～3月23日) …第1区分、第2区分
その文字列に対して次の根拠を持つ人から、優先的に登録申請を受け付けました。
 - 属性型・地域型 JP ドメイン名で登録済みの文字列(第1区分)
 - 商標・商号等、個人名、大学名(第2区分)第1区分と第2区分が競合した場合は第1区分を優先し、第1区分の中で競合した場合には既存ドメイン名の登録年月日が早い順、第2区分の中で競合した場合には抽選としました。抽選に外れた人が当選者の申請根拠がガイドラインに適合していないと考える場合は、異議申立ができる制度も準備しました。
- 同時登録申請期間(4月2日～4月23日) …第3区分
先願の登録ではなく、期間内に申請されたものはすべて同時に申請されたものとして扱い、同一ドメイン名に対し複数の登録申請があった場合は抽選としまし

た。

- 先願登録申請開始(5月7日～)
先願登録申請の受け付けと、汎用 JP ドメイン名の DNS 運用を開始しました。

これらの導入施策の結果、優先登録申請期間には約 6 万 9 千件、同時登録申請期間には約 12 万件の申請が行われ、それぞれ約 6 万 2 千件と 5 万 6 千件の汎用 JP ドメイン名が登録されました。抽選結果後の異議申立は 10 件と少なく、申請集中によるシステムダウンもないなど、安定したスタートとなりました。こうした事前登録申請制度は、汎用 JP ドメイン名の導入を円滑に進めるとともに、JP-DRP との相乗効果でドメイン名をめぐる紛争を抑制しています。

また、この段階的導入措置に加え、公的機関名・自治体名や一般名詞などを誰からも登録できない予約ドメイン名として設定したり、日本語 JP ドメイン名で使用可能な文字集合と等価文字定義を検討し文書化するなどの事前の手当てをあわせて実施したため、全体として大きな紛争や混乱を招くことなく、2001 年 5 月、登録運用を本格的に開始することができました。これは新空間導入の際のベストプラクティスとして、他の多くの TLD の模範となりました。

2001 年 7 月 第 1 回 JP パートナーズミーティングの開催

JPNIC では年数回程度、指定事業者に対する業務連絡の場である「指定事業者説明会」を開催していました。JPRS はこれを引き継ぐとともに、一方向的な連絡会ではなく、ビジネスパートナーである指定事業者との相談や情報交換の場としたいという思いを込めて「JP パートナーズミーティング」と改称しました。2001 年 7 月に第 1 回を開催してから、2003 年末までに計 4 回開催しています。

2001 年 8 月 Internet Explorer(IE)のキーワード検索を利用した日本語 JP ドメイン名利用環境の提供

日本語 JP ドメイン名に関しては、JPNIC と協力して技術の標準化作業に取り組むとともに、日本語ドメイン名協会(JDNA)に参加してアプリケーションレベルでの対応を進めるといった技術面での普及促進活動を行ってきました。それに加え、2001 年 8 月には米国 RealNames 社の技術を利用し、IE から日本語 JP ドメイン名で Web を閲覧できるサービスの提供を開始しました。このサービスは 2002 年 5 月に RealNames 社が営業を停止するまで実施しました。

2002 年

2002 年には、段階的に実施されていた JP ドメイン名登録管理業務の移管が完了しました。JPRS は ICANN および JPNIC との契約に基づいて JP ドメイン名レジストリサービスを実施することになり、業務の安定性や信頼性がさらに高まりました。また、汎用 JP ドメイン名だけでなく、属性型・地域型 JP ドメイン名に関してもアクセス権限を明確化するなど手続き面・サポート面での改善を行い、より安全に JP ドメイン名を利用できるようになりました。

2002 年 1 月 JP ドメイン名登録管理業務移管契約の締結

JPNIC と「JP ドメイン名登録管理業務移管契約」を締結し、移管に関する詳細の規定や、JP ドメイン名登録管理業務の公共性を担保するための JPNIC と JPRS の役割・責任の明確化を行いました。

2002 年 2 月 ccTLD スポンサー契約の締結

ICANN と「ccTLD スポンサー契約(.jp)」を締結し、JPRS の責任と ICANN の責任、そして、JPNIC や政府の役割を明確化しました。これによって、今までボランティアにより支えられてきたインターネット運用に、信頼性と安定性を目指して一定の契約関係が導入されることになりました。

2002 年 3 月 JP ドメイン名諮問委員会設置

JP ドメイン名登録管理業務の公平性および中立性を担保するしくみとして、JPRS 内に JP ドメイン名諮問委員会を設置しました。その目的や構成、活動内容等については JPNIC によって募集された一般からの意見を反映し決定しました。

2002 年 4 月 JP ドメイン名登録管理業務の移管完了

2002 年 1 月に締結された「JP ドメイン名登録管理業務移管契約」および 2 月に締結された「ccTLD スポンサー契約(.jp)」に基づき、JP ドメイン名の登録管理業務は一部を除き JPNIC から JPRS に移管されました。これにともない、第三者機関にレジストリデータを預託する「データエスクロー」の体制を整え、万が一災害などにより JPRS が JP ドメイン名の登録管理業務を継続できなくなった場合でも、すぐに別の組織がデータを復元できるようにして、レジストリデータの安全性、完全性を高めました。

また、サービス向上の一環として、コールセンターの窓口対応時間を延ばすなどの対応を行いました。

2002 年 5 月 JP DNS の健全化のための施策

JP DNS 全体の健全化のため、JPNIC、WIDE プロジェクトと共同で「DNS 運

用健全化タスクフォース」を設立し、活動を開始しました。これは、正しくない DNS の設定が行われることによって起こる不具合を解消するために行うもので、状況を観測・分析してその結果を公開したり、DNS 技術者に正しい知識や情報などを提供します。この活動は国際的にもイニシアティブをとっています。

2002 年 5 月 申請情報の PGP 暗号化による情報保護

属性型・地域型 JP ドメイン名の登録申請手続きは電子メールを使って行われていますが、申請内容に含まれる重要な情報が盗聴されることのないよう、JPRS と指定事業者間の申請情報のやりとりを PGP で暗号化できるようにしました。

2002 年 6 月 レジストリデータベース誤更新の危険性排除

従来、属性型・地域型 JP ドメイン名は、1 つのドメイン名に対して手続きを行う指定事業者が複数存在するというケースが珍しくなく、個々のドメイン名に対するアクセス権限の設定を行うことが困難でした。そのため、第三者がレジストリデータベースを誤って更新してしまう事故が起こることがありました。JPRS ではこの危険性を排除するために、管理指定事業者制度を整備し、JP ドメイン名と指定事業者を 1 対 1 に対応付けました。その上で認証制度を導入し、アクセス権限を明確化することで、第三者による誤更新はなくなりました。

2002 年 10 月 IE 用日本語 JP ドメイン名プラグイン「i-Nav」配布開始

日本語 JP ドメイン名の標準化作業を継続して推進するのと並行し、利用環境の早期実現への要求を鑑みて、IE ユーザを対象に、日本語 JP ドメイン名での Web 閲覧を可能とするソフトウェア「i-Nav」の配布を開始しました。この「i-Nav」は米国ベリサイン社が開発したプラグインソフトであり、JPRS が米国ベリサイン社と協力して日本語 JP ドメイン名にも対応させたものです。

2002 年 10 月 地方自治体用の新たな属性型 JP ドメイン名として LG.JP ドメイン名を導入

2003 年の電子政府・電子自治体の実現に合わせ、地方公共団体を登録するためのドメイン名「LG.JP ドメイン名」の新設を行いました。この新設は、地方公共団体全体としての意思決定機関である総合行政ネットワーク運営協議会からの要請を受け、JPNIC と JPRS で検討を続けてきたものです。JPRS は、JP ドメイン名諮問委員会への諮問を行いながら、インターネット全体、社会全体にとってのメリットという観点からの精査を行い、新設を決定しました。

また、地方公共団体に対する調整が行えるなどの理由により、同協議会から推薦を受けた財団法人地方自治情報センター(LASDEC)を LG.JP ドメイン名の取扱事業者としました。2004 年 3 月末時点で、LG.JP ドメイン名は、約 3,000 件が登録されています。

2003 年

2003 年は、2002 年に JP ドメイン名諮問委員会からの答申を受けて検討した JP ドメイン名登録管理業務に関する基本的な方針をサービスに実装し始めた年でした。また、JP ドメイン名のブランドイメージ向上や使い方の提案といったマーケティング活動にも注力しました。国際化ドメイン名に関する技術標準(RFC)化が完了したことを受け、アプリケーションレベルでの利用環境整備活動をさらに推進した 1 年でもありました。

2003 年 3 月 国際化ドメイン名に関する技術標準(RFC)が発行

IETF や日本語ドメイン名協会(JDNA)を通じ、国際化ドメイン名の技術標準化及び利用方法の普及を積極的に進めてきたことが実り、技術標準(RFC)が発行されました。インターネットで使われるプロトコルは RFC という文書にして公開されますが、この元になる Internet Draft(インターネット草案)の作成にも、JPRS は大きく貢献しました。

2003 年 3 月 属性型・地域型 JP ドメイン名の申請窓口を統合

JP ドメイン名の登録管理業務が移管されたあとも、ユーザに対する影響を考慮し、暫定措置として属性型・地域型 JP ドメイン名に関しては JPNIC とサービス窓口を共有していましたが、JPRS としてのサービス改善を行うため、サービス窓口を JPRS の窓口へ統合しました。これに伴い、一部の申請処理を自動化するサービス改善を実施しました。

2003 年 4 月 企業等合併時の属性型・地域型 JP ドメイン名併用期間を柔軟に

利用者の JP ドメイン名の使いやすさ向上を主な目的としてサービスの改善を行いました。これまで属性型・地域型 JP ドメイン名については、「1 組織 1 ドメイン名」の原則に基づき併用期間を 6 ヶ月と厳密に定めていましたが、企業合併の増加に伴い、状況に応じて併用期間を 6 ヶ月以上に延長することができるようになりました。

2003 年 6 月 新規指定事業者セミナーの開催

JP ドメイン名に関するサービス全体の品質の維持、向上を促すための施策として、新規指定事業者に対するセミナーを開催しました。このセミナーは、指定事業者のご意見を反映させながら今後も引き続き開催していく予定です。

2003 年 7 月 日本語 JP ドメイン名の運用を RFC 準拠化

2003 年 6 月に ICANN から公開された国際化ドメイン名のガイドライン(JPRS も他 TLD のレジストリと協力し策定に参加しています)に沿って、日本語 JP ドメ

ン名の登録管理サービスを RFC に準拠させました。これにより、RFC 準拠のブラウザから日本語 JP ドメイン名を利用することが可能になりました。また、プラグイン「i-Nav」もバージョンアップさせ、RFC 準拠としました。

2003 年 8 月 JP DNS の地理的・ネットワーク的分散化、サーバ名の統一

JP DNS サーバの東京・大阪における本格的な分散運用を開始しました。従来、JP DNS サーバは東京に集中しており、災害発生時等の危機管理対策を充実させる必要性が指摘されていました。2002 年 3 月には WIDE プロジェクトが管理するサーバを大阪に移設し、地理的分散を行っていましたが、2003 年 8 月にサーバを収容するネットワークも分散化しました。

また、これらのサーバ名を、JPRS が直接管理する統一的なもの(a~f.dns.jp)へ移行し、DNS 処理の効率化および管理の明確化を行いました。これにより、災害時や非常時などにおいて、より高い可用性を提供することができるようになりました。

2003 年 11 月 属性型・地域型 JP ドメイン名の登録手続きを簡素化

2003 年 4 月に引き続き、利便性向上のためのサービス改善を行いました。これまで、会社などの組織を設立する前に属性型・地域型 JP ドメイン名を登録するためには商号仮登記などが行われていることを条件としていましたが、商号仮登記の手続きが一般的ではないことに加え、「Web サイトの作成や電子メールの使用など、新会社のドメイン名を使ってインターネット上での設立準備活動を行いたい」というニーズを反映し、商号仮登記などの有無に関係なく、登記の最大 6 ヶ月間前からの属性型・地域型 JP ドメイン名の登録・運用を可能にしました。

また、これまでは、属性型・地域型 JP ドメイン名の登録情報の変更手続きには原則として登録者本人の印鑑証明書が必要でしたが、これら書類を一部不要にしました。

さらに、これらに加え、社会の情勢に合わせる改定も行いました。独立行政法人の新設等、新しい法令に基づいた組織変更によりドメイン名の登録者、利用者が混乱しないよう、正当な理由がある場合は旧組織のドメイン名を継続使用できるとしました。

2003 年 12 月 携帯電話向け日本語 JP アクセスサイト「jajp.jp」開設

日本語 JP ドメイン名の利用環境整備の一環として、携帯電話から日本語 JP ドメイン名を利用した Web サイトへのアクセスを可能とする「日本語 JP アクセスサイト(jajp.jp)」（<http://jajp.jp/>）を開設しました。併せて、携帯電話の各ブラウザから直接日本語 JP ドメイン名を利用できる環境が整備されるよう、関連各社に対する働きかけを行っています。

2004年(1月～3月)

2004年第1四半期は、日本語JPドメイン名の利用環境整備活動のより一層の推進と、継続的なJP DNSの安定性向上の取り組みを行いました。

2004年2月 日本語JPドメイン名利用環境案内サービス「日本語JPナビ」の開始

日本語JPドメイン名の利用環境整備の一環として、PCから日本語JPドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスを容易にする「日本語JPナビ」サービスを開始しました。このサービスは、日本語JPドメイン名に対応していないブラウザを使用しているPCユーザが日本語JPドメイン名を用いてWebサイトにアクセスしようとしたときに、ユーザに、日本語JPドメイン名対応のプラグインやブラウザなどの情報を提供するものです。このサービスの実施にあたっては、DNSを運用するコミュニティを中心に説明を行ったり、一般からのご意見を募集したり、広く意見を求めるプロセスを経て、実施を決定しました。

2004年2月 JP DNS への IP Anycast 技術の導入

JP DNSのさらなる信頼性の向上を目的に、JP DNSサーバ(a～f.dns.jp)のうち、JPRSが運用する「a.dns.jp」とIIJが運用する「d.dns.jp」のサービスにIP Anycast技術を導入しました。IP Anycast技術の導入によって同じ名前を持つDNSサーバを複数拠点に分散配置することが可能となり、高品質サービスの提供、高負荷への対応、耐障害性の向上などの効果が得られるようになりました。

次世代DNSに関する研究開発

JPRSはDNSのセキュリティ向上のために、「DNSSEC(DNS Security Extensions)」と呼ばれる技術を中心に研究開発を行っています。これはDNSの情報に公開鍵暗号や電子署名などのしくみを導入して、よりセキュアな環境を実現するものです。DNSの安定稼動に気を配るとともに、新しい技術に関しても、積極的な研究開発を行っています。

1-4 これまでの取り組みの総括と今後の課題

JPRS は、ドメイン名登録管理というサービスを支える信頼性・利便性・安定性・経済性の 4 つの柱のバランスが適切に取れることで、初めて「良いサービス」と言えると考えています。これまでは JP ドメイン名の 4 つの柱のうち、安心して使ってもらえることを重視し、特に信頼性、安定性、利便性の優先度を上げた施策を行ってきました。汎用 JP ドメイン名の導入や、JP ドメイン名登録管理業務の移管など、サービス上の大きな変更を行ってきた時期であったため、全体的に、課題の解決、という施策が多い 3 年間であったと言えます。そして今、これらの施策については成果が得られつつあり、よりよいサービスの追求、という視点からのバランスの取れた取り組みを行うことができる状態となってきました。これにより、さらに使いやすく、選ばれる JP ドメイン名としていきたいと考えています。

利用者や登録者のニーズを見据えながら、JP ドメイン名の利便性を一層高めていくことも常に追求すべき課題として挙げられます。例えば、現在 JP DNS の更新頻度は 1 日 1 回となっていますが、これはインターネットを使ったビジネスのスピードと合ったペースかどうか、あるいは、JPRS ではシステムメンテナンスを 1 ヶ月に 1 回実施していますが、これによるサービスの停止時間を短縮できないか、などです。指定事業者向けのサービスも必要な改善を行い、協力体制を強化していく必要があります。また、日本語 JP ドメイン名の利用環境の整備と普及促進のための活動は、今後も継続して進めていかななくてはなりません。

さらに、信頼性や安定性の向上に関しても、これで終わりというゴールはなく、社会情勢や要請の変化により常に取り組むべき課題があります。現時点では、個人情報保護への取り組みや危機管理、安定したサービス提供のためのハード面での整備、セキュリティの向上等が求められています。

2. JPドメイン名レジストリサービスに関する中期ビジョン

これまでと同様に、JPドメイン名登録管理に関しては、信頼性・安定性・利便性・経済性のバランスの取れた施策推進を継続します。また、この推進のための体制をさらに強固なものとしします。以下それぞれに対する方針を述べます。

信頼性

ドメイン名の登録者および利用者が安心して利用できる信頼の向上に努めます。具体的には、情報セキュリティや個人情報保護を一層強化します。また、2002年4月より行ってきたレジストリデータのエスクローを2004年7月より強化するなど、緊急時の安全対策にも注力します。

安定性

登録管理システムの安定提供、JP DNS の安定提供に努めます。耐故障性など平常時の安定性のみならず、危機管理という側面でのサービス持続性強化にも努めます。特に JP DNS に関しては、下記それぞれを目指します。

- サーバ配置の最適化
- 運用体制の強化
- クエリ性能向上
- ユーザ手続きに対するレスポンス向上

利便性

登録規則、登録管理手続きを改善し、使いやすい JPドメイン名を実現します。また、携帯インターネットで利用しやすい JPドメイン名や日本語 JPドメイン名など、新たな利便性を生み出す JPドメイン名の普及に努めます。

経済性

安心して使えるために必要な性質である信頼性・安定性・利便性を十分確保した上で、価格の低廉化に取り組みます。具体的には、汎用 JPドメイン名に関して、2004年第4四半期に新規登録料、2005年後半に登録更新料の価格改定を予定しています。また、今後も、登録ドメイン名数の増加と信頼性・安定性・利便性への投資を勘案した上で、価格改定には継続的に取り組んでいきます。

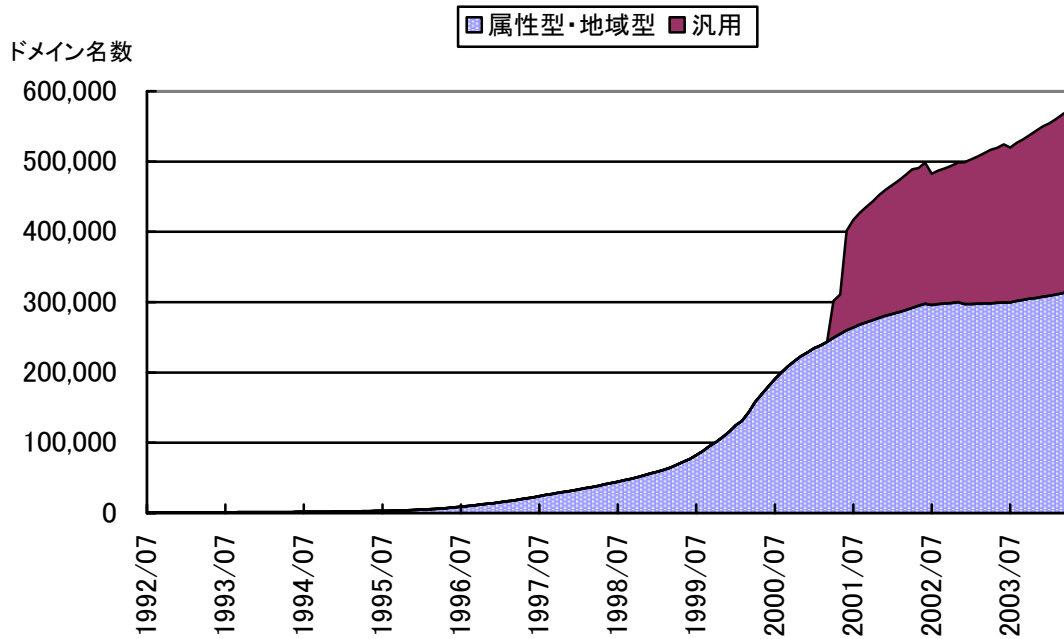
推進体制

JPドメイン名は、他のTLD等と競合状態にあります。このため、常に安心して使える魅力あるJPドメイン名である必要があります。また、その中でも、中立・公平なレジストリサービスのための体制を維持・強化します。

特に、サービス内容に関する情報公開を進めて、登録者・利用者の方々との相互情報交換を活性化します。

3. 参考データ

3-1 ドメイン名登録累計の推移



(単位:ドメイン名数)

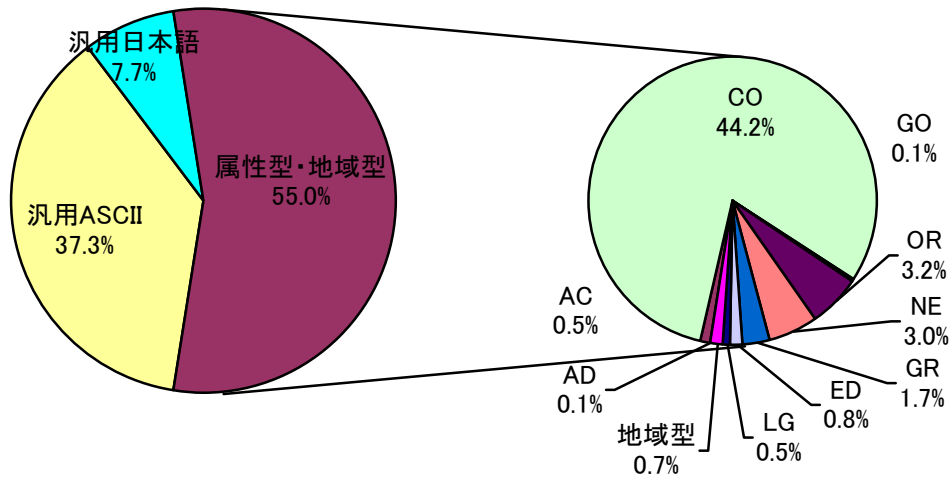
	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	合計
1992/7	843	---	843
1992/10	912	---	912
1993/1	953	---	953
1993/4	---	---	---
1993/7	1,085	---	1,085
1993/10	1,216	---	1,216
1994/1	1,341	---	1,341
1994/4	1,505	---	1,505
1994/7	1,697	---	1,697
1994/10	1,884	---	1,884
1995/1	2,206	---	2,206
1995/4	2,625	---	2,625
1995/7	3,157	---	3,157
1995/10	3,780	---	3,780
1996/1	4,781	---	4,781

	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	合計
1996/4	6,432	---	6,432
1996/7	8,942	---	8,942
1996/10	12,184	---	12,184
1997/1	15,477	---	15,477
1997/4	19,543	---	19,543
1997/7	24,256	---	24,256
1997/10	28,927	---	28,927
1998/1	33,739	---	33,739
1998/4	38,921	---	38,921
1998/7	44,527	---	44,527
1998/10	50,980	---	50,980
1999/1	58,549	---	58,549
1999/4	68,723	---	68,723
1999/7	82,327	---	82,327
1999/10	100,947	---	100,947
2000/1	124,573	---	124,573
2000/4	157,874	---	157,874
2000/7	190,709	---	190,709
2000/10	216,254	---	216,254
2001/1	234,294	---	234,294
2001/4	249,475	52,217	301,692
2001/7	264,209	152,804	417,013
2001/10	274,422	169,064	443,486
2002/1	283,340	183,499	466,839
2002/4	291,881	196,897	488,778
2002/7	295,744	186,900	482,644
2002/10	298,822	195,050	493,872
2003/1	297,413	205,493	502,906
2003/4	298,391	218,146	516,537
2003/7	299,667	219,986	519,653
2003/10	304,886	232,655	537,541
2004/1	309,193	245,100	554,293
2004/4	315,335	258,323	573,658

最新の情報は「JPドメイン名に関する統計」(<http://jpinfo.jp/stats/>)をご覧ください。

3-2 ドメイン名登録累計の内訳

2004年4月1日時点の登録数内訳:



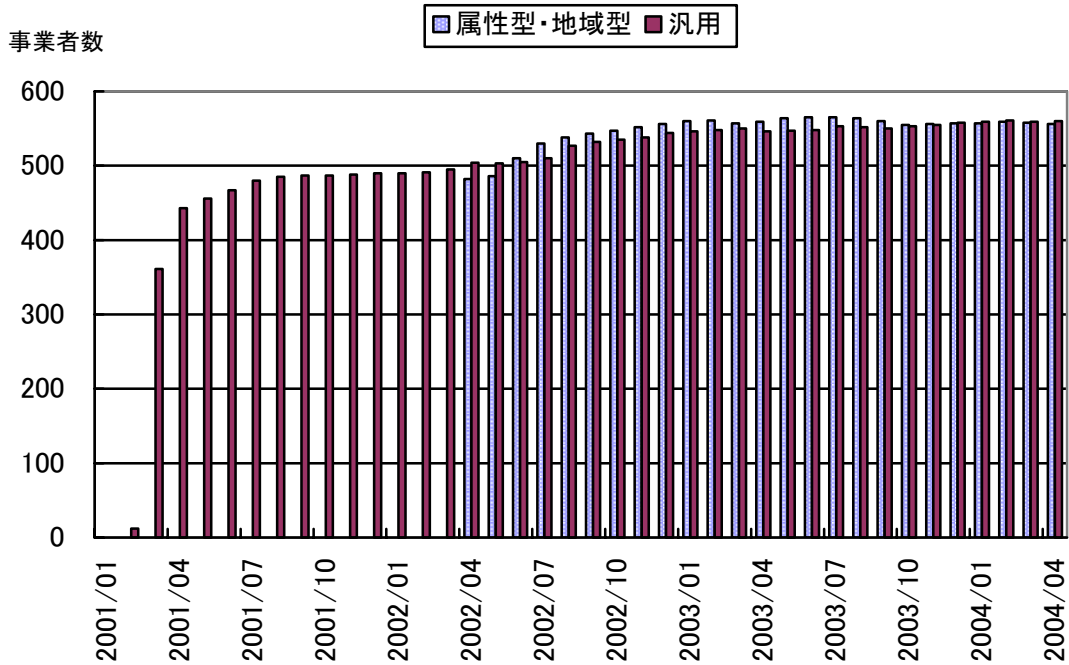
(単位:ドメイン名数)

属性型・地域型 JP ドメイン名									
AD	AC	CO	GO	OR	NE	GR	ED	LG	地域型
316	3,068	253,806	827	18,617	17,459	9,579	4,394	3,001	4,268

汎用 JP ドメイン名	
ASCII	日本語
213,900	44,423

最新の情報は「JPドメイン名に関する統計」(<http://jpinfo.jp/stats/>)をご覧ください。

3-3 指定事業者数の推移



(単位:事業者数)

	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	合計(のべ数)
2001/4	---	443	443
2001/7	---	480	480
2001/10	---	487	487
2002/1	---	490	490
2002/4	482	504	986
2002/7	530	510	1,040
2002/10	547	535	1,082
2003/1	560	546	1,106
2003/4	559	546	1,105
2003/7	565	553	1,118
2003/10	555	553	1,108
2004/1	557	559	1,116
2004/4	556	560	1,116

4. 参考資料

4-1 年表

2000年	12月	JPRS 設立
2001年	2月	汎用 JPドメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用 JPドメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用 JPドメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	JPRS が ICANN との間で ccTLD スポンサー契約を締結
	4月	JPNIC から JPRS へ JPドメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JP 新設
	10月	IE 用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPドメイン名の登録数累計が 50 万件を突破
	6月	ICANN より国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC 準拠の日本語 JPドメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語 JP アクセスサイト」を開設
2004年	2月	JP DNS サービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)に IP Anycast 技術を導入
	2月	「日本語 JP ナビ」サービスを開始

4-2 JPRS プレスリリース一覧(JPドメイン名関連分)

- 2001年
- 1月25日 JPRS 設立記者会見
 - 2月22日 汎用 JPドメイン名の優先登録申請受付を開始
 - 3月29日 汎用 JPドメイン名の同時登録申請受付を開始
 - 4月9日 汎用 JPドメイン名が商号、商標へと広がる
－汎用 JPドメイン名申請状況－
 - 4月26日 汎用 JPドメイン名 申請の5割強が競合
－同時登録申請結果－
 - 5月9日 汎用 JPドメイン名登録申請：先願登録申請が1万件を突破
－先願登録申請受付状況－
 - 7月31日 JPRS が日本語 JPドメイン名の WEB 閲覧の新サービスを発表
－Internet Explorer を用いて、日本語 JPドメイン名が使用可能に
－
 - 8月27日 JPRS が日本語 JPドメイン名の WEB 閲覧の新サービスを本日より開始
－Internet Explorer を用いて、日本語 JPドメイン名での WEB 閲覧が続々可能に－
- 2002年
- 2月28日 JPRS が JPドメイン名に関して ICANN と契約締結
－4月1日より JPRS が JPドメイン名の登録管理・運用を実施－
 - 4月1日 JPドメイン名登録管理業務が JPNIC から JPRS に移管
－本日(4月1日)より JPRS が JPドメイン名の登録管理・運用を実施－
 - 5月16日 JPRS が Internet Explorer での日本語 JPドメイン名による WEB 閲覧サービスを終了
－今後は、標準準拠の日本語ドメイン名使用環境の整備に注力－
 - 6月3日 JPRS が地方公共団体向けの新ドメイン名空間「LG.JP」の新設検討を本格化
－e-Japan 戦略に合わせ、年内の新設を視野に入れ検討－
 - 7月23日 JPRS が地方公共団体向けの新ドメイン名「LG.JP」の新設を決定
－2003年度の電子自治体の実現に併せ、10月を目処に登録開始
－
 - 10月1日 JPRS が地方公共団体向けのドメイン名「LG.JP」を新設、本日より登録開始

-
- 2002年 10月21日 JPRSが日本語JPドメイン名のWeb閲覧を可能とするソフトウェア「i-Nav(TM)」の配布を本日開始
—Internet Explorerを用いた、日本語JPドメイン名の使用が容易に—
- 10月25日 国際化ドメイン名(IDN)の技術仕様に関するRFC発行が最終承認
—日本語JPドメイン名も標準準拠に—
- 2003年 1月7日 JPドメイン名の累計登録数が50万件を突破
—「co.jp」、「汎用JPドメイン名」など好調、登録数世界第8位のccTLDに—
- 3月7日 JPRSが日本語JPドメイン名登録管理サービスのRFC準拠化を3月20日より開始
—国際化ドメイン名(IDN)の技術仕様がRFCとして発行—
- 3月17日 JPRSが日本語JPドメイン名登録管理サービスのRFC準拠化開始をICANNとの枠組み確認後に変更
—世界との足並みに配慮—
- 5月20日 JPRSが「DNS関連技術情報」サイト(<http://jprs.jp/tech/>)を本日開設
—DNS管理者、インターネット技術者に技術情報を提供—
- 5月26日 インテック・ネットコア、JPRSが次世代インターネット普及度測定の共同研究を開始
- 6月23日 JPRSが7月10日より日本語JPドメイン名登録管理サービスのRFC準拠化を開始
—国際化ドメイン名(IDN)登録の世界的枠組みの合意を受け、サービス開始—
- 7月10日 JPRSがRFC準拠の日本語JPドメイン名登録管理サービスを本日より開始
—Netscape7.1などRFC準拠のブラウザから、日本語JPドメイン名がアクセス可能に—

-
- 2003年 7月30日 JPRSがRFC準拠の日本語JPドメイン名プラグイン「i-Nav(TM)」を、本日より提供開始
—Internet Explorer から、RFC 準拠の日本語 JPドメイン名がアクセス可能に—
- 8月5日 WIDE プロジェクトと JPRS が災害時や非常時に向けて「JP」ドメインサーバの本格的な可用性確保策を実施
—JP DNS の地理的分散化、サーバ名の統一を開始—
- 11月17日 JPRS が JPドメイン名登録管理サービスを改定
—設立前の企業・組織も CO.JPドメイン名などを容易に利用可能に—
- 12月15日 JPRSが携帯電話用の「日本語 JP アクセスサイト」(<http://jaip.jp/>)を本日開設
—携帯電話から日本語 JPドメイン名 Web サイトへのアクセスが可能に—
- 2004年 2月2日 JPRS と IIJ が運用する JP DNS サービス(「a.dns.jp」、
「d.dns.jp」)に IP Anycast 技術を導入
—高品質サービス、耐障害性など JP DNS の信頼性がさらに向上—
- 2月12日 JPRS が「日本語 JP ナビ」サービスを2月18日より開始
—PC から日本語 JPドメイン名を用いた Web サイトへのアクセスがより容易に—
- 2月19日 JPRS が「日本語 JP ナビ」サービスを開始
—IDN 未対応の PC ブラウザから日本語 JP ドメイン名を用いた Web サイトへのアクセスの際に、本日より解決策を表示—

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

4-3 指定事業者一覧

属性型・地域型 JPドメイン名 指定事業者(2004年3月31日時点)

あ	株式会社アドバンスコープ
有限会社アースリンクネットワーク	株式会社アドミラルシステム
株式会社アーバンインターネット	株式会社アドレス電素工業
株式会社アールエムエス	株式会社アニーズ・クラフト
株式会社アール・テー・ワイ	株式会社アネッツ
株式会社アールワークス	アバヴネットジャパン株式会社
株式会社アイアイティーヴィー	株式会社アビス
株式会社アイヴィネットワーク	株式会社アプレッツ
株式会社アイエフリサーチ	株式会社アリックス
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	株式会社アリックス
株式会社AICOM	アルファ総合研究所株式会社
株式会社アイ・シー・シー	アンサー・コミュニケーションズ株式会社
株式会社 アイティービー	株式会社 アンネット
株式会社アイテックジャパン	い
アイテック阪神株式会社	イー・アクセス株式会社
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	株式会社Eストアー
株式会社アイネクスト	株式会社イーツ
アイピーシー中部株式会社	株式会社イーポート
株式会社アイ・ピー・レポリューション	株式会社イー・マート・プランニング
株式会社アイブイピー	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	イクアント株式会社
アオイソフトウェア株式会社	イクストライド株式会社
株式会社秋田ケーブルテレビ	株式会社イサオ
株式会社アクシス	株式会社 石川コンピュータ・センター
あさひ銀総合システム株式会社	株式会社イシマル
旭テレコム株式会社	イツツ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社朝日ネット	株式会社イットアップ
アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	井原放送株式会社
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	株式会社イプリオ
株式会社アットサーバー	有限会社インターステップ
株式会社アット東京	インタードットネット株式会社
アットネットホーム 株式会社	株式会社 インターナショナルサイエンティフィック
株式会社アット・ワイエムシー	インターナップ・ジャパン株式会社
株式会社アドアド・デザインセンター	株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社アドテックス	インターネットエーアールシー株式会社

株式会社インターネット尾張
 株式会社インターネットコミュニケーションサービス
 インターネットサービス株式会社
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インターネットワンジャパン
 株式会社 インターリンク
 インターネットウェア株式会社
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス
 株式会社
 株式会社インテックコミュニケーションズ
 インテリジェントレーベル株式会社
 有限会社イン二十一

う

WITH Network
 株式会社ウインテック
 有限会社ウイル
 ウイングワールド有限会社
 株式会社ウインテックコミュニケーションズ
 株式会社ウェブコミュニケーションズ
 株式会社ウェブステーションやまがた
 有限会社ウェブスリー・ラボ
 株式会社ウェブマネー
 株式会社ウェルコム・ジャパン
 宇都宮ケーブルテレビ株式会社

え

エー・アイ・エー株式会社
 株式会社エーアイエヌ
 有限会社エーエスピー・ジャパン
 株式会社エイシーティ
 エイ・ティ・アンド・ティ・グローバル・サービス株式会
 社
 株式会社エクサ
 エスアールエス・さくらインターネット株式会社
 株式会社エス・エフ・シー
 有限会社 エスオーシー
 株式会社 STNet
 エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーション
 ズ株式会社

株式会社エヌアイエスプラス
 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ
 株式会社エヌエーエスコポレーション
 株式会社エヌ・ティ・エス
 株式会社エヌ・ティ・エス通信サービス
 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 エヌ・ティ・ティ サテライトコミュニケーションズ株式
 会社

エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 株式会社 エヌ・ティ・ティ ネオメイト関西
 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国
 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト名古屋
 株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーシ
 ョンズ

エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社
 株式会社エヌディエス
 株式会社エヌネット
 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
 株式会社エミック
 エム・アール・アイシステムズ株式会社
 株式会社エムアンドティーテクノロジー
 MSE株式会社

株式会社エムティーシーアイ
 エムネット株式会社
 エルシーブイ株式会社
 株式会社エンジニアリング中部
 遠鉄システムサービス株式会社

お

株式会社オーシーシー
 株式会社オービス総研
 オー・ティー・ネット・サービス株式会社
 株式会社オーネット
 オービーシーインターネットサービス株式会社
 株式会社オービック

オールインワンソリューション株式会社
大分ケーブルテレコム株式会社
株式会社大垣ケーブルテレビ
大阪メディアポート株式会社
大阪リコー株式会社
株式会社大塚商会
岡山県
岡山ネットワーク株式会社
沖電気工業株式会社
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
株式会社帯広シティーケーブル
株式会社オフィスネット

か

株式会社カイグラフィクス
株式会社科学情報システムズ
カゴヤ・ジャパン株式会社
笠岡放送株式会社
神奈川ゼロックス株式会社
株式会社金沢印刷
株式会社唐津ケーブルテレビジョン
関西ブロードバンド株式会社
関西マルチメディアサービス株式会社
関電情報システム株式会社

き

株式会社キールネットワークス
株式会社企画屋
株式会社キッズウェイ
株式会社キャッチネットワーク
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング
合資会社キューテック
株式会社キューデンインフォコム
九州通信ネットワーク株式会社
財団法人京都高度技術研究所
京都リサーチパーク株式会社
近畿コンピュータサービス株式会社
近鉄ケーブルネットワーク株式会社
有限会社ギミック
社団法人 行政情報システム研究所

く

クボタシステム開発株式会社
株式会社倉敷ケーブルテレビ
株式会社クララオンライン
クリティカルパス・ジャパン株式会社
株式会社クレイフィッシュ
株式会社グッドコミュニケーションズ
グリーンシティケーブルテレビ株式会社
株式会社グローバル
グローバルコムズ株式会社
グローバルソリューション株式会社

グローバルメディアオンライン株式会社

群馬インターネット株式会社

け

Knet株式会社

ケーヴィエイチ・テレコム株式会社

ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社

ケーブルテレビ徳島株式会社

株式会社ケーブルネット鈴鹿

有限会社ケイアンドケイコーポレーション

株式会社ケイ・オブティコム

株式会社 KCOM

株式会社計算機科学研究所

有限会社ケイズシステム

ケイティケイ株式会社

KDDI沖縄株式会社

ケイディーディーアイ株式会社

こ

株式会社コール・トゥ・ウェブ

廣告社株式会社

株式会社 鴻新

高速情報通信システム株式会社

向陽株式会社

株式会社国際調達情報

コクヨECプラットフォーム株式会社

国立情報学研究所

株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム

株式会社 コスモネットコミュニケーションズ

コスモメディア株式会社

株式会社コマックス

株式会社コム

株式会社コムネット

さ

サイキテックコミュニケーションジャパン株式会社

西郷 健(インターワークス)

サイトクリック株式会社

彩ネット株式会社

株式会社サイバーウェイブジャパン

サイバーステーション株式会社

サイバー・ソリューション株式会社

サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社

株式会社サイバーリンクス

有限会社 サイプレス

株式会社佐賀新聞社

株式会社さくらケーシーエス

サニーネットテクノロジー有限会社

株式会社サルード

三栄産業株式会社

株式会社サンスイ

株式会社 サンフィールド・インターネット

株式会社サンメディア

株式会社サンライズシステムズ

ザクソン株式会社

株式会社ザ・トーカイ

し

株式会社シー・アール

株式会社CRCソリューションズ

株式会社CIJ

シーアンドエムジャパン有限会社

シーエスケイネットワークシステムズ株式会社

株式会社シークネット

株式会社シーサイドソフトウェア

有限会社シーサイドネット

株式会社シースターコーポレーション

シーティービーメディア株式会社

株式会社シーテック

株式会社シーピーアイ

株式会社シーポイント

塩尻市

シグマシステムズ株式会社

株式会社四国インターネット
システム・アルファ株式会社
システム開発株式会社
シックス株式会社
株式会社 新発田ネットワークサービス
シャープ株式会社
有限会社シャイン・オン
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
株式会社しんきん情報システムセンター
株式会社新進商会
新湊ケーブルネットワーク株式会社
新和技術コンサルタント株式会社
株式会社ジーエヌエー
GMO ホスティングアンドテクノロジーズ株式会社
株式会社ジェイエヌシー
株式会社ジェイシーシー
ジェンズ株式会社
株式会社ジャストシステム
ジャパンケーブルネット株式会社
ジャパンメディアシステム株式会社
JOIN 協会
有限会社 情報空間
情報計算化学生物学会 (CBI 学会)
情報テクノロジー株式会社
株式会社ジンオフィスサービス

す

スターティア株式会社
スターネット株式会社
株式会社スタジオマップ
有限会社スパイラルドリームファクトリー
株式会社スピーディア
スペック株式会社
株式会社スマートバリュー
住商情報システム株式会社
株式会社スリースカンパニー

せ

セコム山陰株式会社
セコムトラストネット株式会社
株式会社セゾン情報システムズ
株式会社ゼクシス
株式会社ZTV
全日空システム企画株式会社

そ

有限会社ソーホー
ソニー株式会社
ソニーグローバルソリューションズ株式会社
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
ソピアフォンス株式会社
株式会社ソフティック
有限会社ソフトハウスブーケ
ソフトバンク BB 株式会社
ソリス株式会社
ソリッドネットワークス株式会社

た

株式会社タップス

田村ビジネスシステム株式会社

株式会社第一勧銀情報システム

大日本印刷株式会社

ち

株式会社チアーズ

知多メディアネットワーク株式会社

財団法人地方自治情報センター

株式会社中電シーティーアイ

株式会社中部

中部テレコミュニケーション株式会社

中部電力株式会社

つ

株式会社 つくばインターネットサービス

株式会社つくばマルチメディア

て

株式会社TCP

株式会社ティーズオフィス

ティー・ティー・ティー株式会社

ティアイエス株式会社

有限会社ティ・エイ・エム

株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション

テクノネットビジネス株式会社

鉄道情報システム株式会社

株式会社テレウェイヴ

テレコムサービス株式会社

株式会社テレコムわかやま

株式会社データシステム米沢

データ・ジャパン株式会社

データ・ステーションズ株式会社

株式会社ディーエスネットワークス

ディーシーエヌ株式会社

ディーディーエヌ株式会社

株式会社ディーネット

株式会社ディスパース

株式会社デオデオ

デジタルコスモス株式会社

デジタルファクトリ株式会社

株式会社デジタルファンデーションズ

株式会社デジタルフォレスト

株式会社デジタルマトリックス

デジボックス株式会社

株式会社 電算

と

株式会社トータルサービス

東京インターネット株式会社

東京ケーブルネットワーク株式会社

東京スプリング株式会社

東芝情報システム株式会社

東芝ソリューション株式会社

東芝ドキュメント株式会社

東邦ガス情報システム株式会社

東北インテリジェント通信株式会社

東北学術研究インターネットコミュニティ

特定非営利活動法人柏インターネットユニオン

特定非営利活動法人中国四国インターネット協議会

都市改造システム株式会社

凸版印刷株式会社

株式会社トップ

株式会社トヨタデジタルクルーズ

豊橋ケーブルネットワーク株式会社

株式会社トランスウエア

ドメイン運用技術研究会

株式会社ドリームウェブ静岡

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社 ドルフィンインターナショナル

な

株式会社ナカポワールド

株式会社長崎ケーブルメディア

南海電設株式会社

に

ニートウェア株式会社

虹ネット株式会社

ニチメンコンピュータシステムズ株式会社

株式会社ニックネーム・ドットコム

株式会社日経統合システム

日研システム株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

株式会社日本データ

ニフティ株式会社

株式会社日本イーエルディーネット

日本インターネットアクセス株式会社

日本インターネットエクスチェンジ株式会社

日本交信網有限会社

株式会社日本システム開発

日本商工株式会社

日本ジョイナス株式会社

日本情報通信株式会社

日本たばこ産業株式会社

日本テレコム株式会社

日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社

株式会社 日本テレネット

日本デジタル配信株式会社

日本電気株式会社

日本バイナル株式会社

日本ベリサイン株式会社

株式会社 日本メディアワーク

日本ユニシス情報システム株式会社

株式会社ニューメディア徳島

ね

株式会社ネクサス

ネクストウェブ株式会社

株式会社ネクストコミュニケーションズ

株式会社ネクストリーム・ネットワークス

株式会社 ネスク

株式会社ネックス

有限会社ネットアイ

株式会社ネットアイアールディー

株式会社ネットアシスト

有限会社ネットグループワークス

株式会社ネット・コミュニケーションズ

株式会社ネットスプリング

株式会社ネット・タイム

株式会社ネットフォレスト

株式会社ネットワールド

の

株式会社ノア

農林水産省研究ネットワーク

有限会社ノマド

は

ハートコンピュータ株式会社
ハイデックシステムズ株式会社
株式会社ハイネット
株式会社ハイパー・システムズ
株式会社ハイパーボックス
株式会社ハミングバード
原印刷株式会社
バリオセキュア・ネットワークス株式会社
バリューコマース株式会社
パークネット株式会社
パールビジョン株式会社
株式会社パレード
有限会社パワー
株式会社パワーコム

ひ

株式会社 光通信
株式会社日立情報システムズ
株式会社 日立製作所
日立ネットビジネス株式会社
株式会社ヒップ
ひまわりネットワーク株式会社
株式会社ヒューマン・インターネット
株式会社ヒューメリアレジストリ
株式会社ビーイング
株式会社 ビークル
ビジネスネットワークテレコム株式会社
株式会社ビットワークス
びわこインターネット株式会社
株式会社ビワローブ
株式会社PFU
株式会社ピーク
株式会社 ひーぷる

ふ

ファストネット株式会社
株式会社フイズ
有限会社フェイスワン
株式会社フェニシス
福井コンピュータ株式会社
株式会社富士通青森システムエンジニアリング
株式会社富士通アドバンスソリューションズ
株式会社富士通インフォソフトテクノロジー
株式会社富士通愛媛情報システムズ
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ
株式会社富士通香川システムエンジニアリング
株式会社富士通鹿児島インフォネット
富士通株式会社
株式会社富士通関西システムズ
富士通関西中部ネットテック株式会社
株式会社富士通高知システムエンジニアリング
株式会社富士通システムソリューションズ
株式会社 富士通中国システムズ
株式会社富士通東北システムエンジニアリング
株式会社富士通徳島システムエンジニアリング
株式会社富士通鳥取システムエンジニアリング
株式会社富士通長野システムエンジニアリング
株式会社 富士通新潟システムズ
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通北海道システムズ
株式会社富士通南九州システムエンジニアリング
株式会社フジテレビフューチャネット
ファーストサーバ株式会社
ファーストライディングテクノロジー株式会社
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
フュージョン・ネットワークサービス株式会社
株式会社フューチャースピリッツ
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社
有限会社フューチャリズムワークス
有限会社フリーダム
フリービット株式会社

株式会社フリーマーケット

株式会社ブートコミュニケーション

株式会社バイシク

株式会社プライセン

ブランディインターナショナル株式会社

株式会社ブリッジコーポレーション

株式会社ブレインウェーブ

株式会社ブロードテック

株式会社 ブロードバンドタワー

株式会社プロアシスト

株式会社プロコムジャパン

プロックスシステムデザイン株式会社

株式会社プロット

へ

株式会社平和情報センター

株式会社ベッコアメ・インターネット

ベルネット株式会社

株式会社paperboy&co.

株式会社ペアワークス

ほ

株式会社ホープムーン

有限会社ホームポリス

北電情報システムサービス株式会社

ほくでん情報テクノロジー株式会社

北陸コンピュータ・サービス株式会社

北陸通信工業株式会社

北陸通信ネットワーク株式会社

北海道総合通信網株式会社

北海道地域ネットワーク協議会

株式会社ホットポット

ま

株式会社マークアイ

株式会社マイクロシステム

マイ・テレビ株式会社

マクリー株式会社

松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社

松下電器産業株式会社

松本商工会議所

有限会社マリナネット

み

ミクスネットワーク株式会社

株式会社ミッドランド

三井情報開発株式会社

三菱電機情報ネットワーク株式会社

ミテネインターネット株式会社

株式会社南東京ケーブルテレビ

株式会社 南日本情報処理センター

宮城ネットワーク株式会社

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

む

株式会社 武蔵野

武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社

め

株式会社メイテツコム

株式会社 メガ

株式会社メガメディアコミュニケーションズ

株式会社メディアウォーズ

メディアエクスチェンジ株式会社

有限会社メディアちゃんぶる沖縄

有限会社メディアミックス

株式会社メディカルバンクインスティテュート

メディックス株式会社

も

株式会社森ビル

や

山口ケーブルビジョン株式会社

ヤマトシステム開発株式会社

山梨地域インターネット協会

ゆ

合資会社ユースマネージメント

株式会社ユーズコミュニケーションズ

YOU テレビ株式会社

ユーユーネット・ジャパン株式会社

株式会社悠紀エンタープライズ

有限会社愉快堂出版

株式会社 ユニオン・インターネット

株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー

ら

株式会社ライブドア

株式会社ラット

ラディックス株式会社

株式会社 ランドスケイプ

り

リーチ・ネットワークス株式会社

リコーテクノシステムズ株式会社

龍冠堂コンサルティング株式会社

株式会社リンク

株式会社リンクアット・ジャパン

る

株式会社 ルーク

れ

株式会社レジナ

わ

株式会社ワイズ

(計 556 社・50 音順)

汎用 JP ドメイン名 指定事業者(2004 年 3 月 31 日時点)

あ	株式会社アドテックス
株式会社アーク	株式会社アドバンスコープ
株式会社アーバンインターネット	株式会社アドミラルシステム
有限会社アーベント	株式会社アドレス電素工業
株式会社アールエムエス	株式会社アニー
株式会社アール・ナック	株式会社アネッツ
株式会社アールワークス	アバヴネットジャパン株式会社
株式会社アイアイティーヴィー	株式会社アビス
株式会社アイエフリサーチ	合資会社アプジオ
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	株式会社アムスコポーレーション
株式会社AICOM	株式会社アリックス
株式会社アイ・シー・シー	株式会社アルファ情報システムズ
株式会社アイ・ティー・ティー	アルファ総合研究所株式会社
株式会社 アイティービー	有限会社アンクルアンティーク
アイティーエージェント株式会社	アンサー・コミュニケーションズ株式会社
株式会社アイテックジャパン	株式会社アンネット
アイテック阪神株式会社	い
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	イー・アクセス株式会社
株式会社アイネクスト	株式会社Eストアー
アイピーシー中部株式会社	株式会社イーツ
株式会社アイ・ピー・レポレーション	株式会社イーポート
株式会社アイブイピー	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社
株式会社アイレックス	イクストライド株式会社
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	池田マルチメディア株式会社
アオイソフトウェア株式会社	株式会社イサオ
あさひ銀総合システム株式会社	株式会社 石川コンピュータ・センター
旭テレコム株式会社	株式会社イシマル
株式会社朝日ネット	イッツ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	株式会社イットアップ
株式会社アスキーイーシー	井原放送株式会社
有限会社アステリスク	株式会社イプリオ
株式会社アットサーバー	有限会社インターステップ
株式会社アット東京	インタードットネット株式会社
アットネットホーム 株式会社	インターナップ・ジャパン株式会社
有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社アット・ワイエムシー	インターネットウェア株式会社
株式会社アドアド・デザインセンター	インターネットエーアールシー株式会社

株式会社インターネット尾張
 株式会社インターネットコミュニケーションサービス
 インターネットサービス株式会社
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インターネットワンジャパン
 株式会社インターリンク
 インターワークス
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティク
 ス株式会社
 株式会社インテック コミュニケーションズ
 インテリジェントレーベル株式会社
 株式会社インフォウェア
 有限会社インフォジャム
 有限会社インフォ・プロ
 インフォミーム株式会社
 株式会社インプレッション

う

株式会社ウインテック
 WITH Network
 有限会社ウイル
 ウイングワールド有限会社
 株式会社ウェブコミュニケーションズ
 株式会社ウェブステーションやまがた
 有限会社ウェブスリー・ラボ
 株式会社ウェブマネー
 宇都宮ケーブルテレビ株式会社

え

エー・アイ・エー株式会社
 株式会社エー・アイ・エヌ
 株式会社エー・アイ・ピー
 有限会社エーエスピー・ジャパン
 有限会社 エーシーオーエンタテイメント
 株式会社エイシーティ
 AT&T グローバル・サービス株式会社
 エスアールエス・さくらインターネット株式会社
 株式会社エスエスピー
 株式会社エス・エフ・シー
 エスティーアイ株式会社

株式会社 STNet
 エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーション
 ズ株式会社
 株式会社エヌアイエスプラス
 株式会社 エヌ・アンド・アイ・システムズ
 株式会社エヌエーエスコポレーション
 株式会社エヌ・ティ・エス
 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
 株式会社 エヌ・ティ・ティ ネオメイト関西
 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国
 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト名古屋
 株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー・コミュニケーションズ

エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社
 株式会社エヌネット
 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
 エム・アール・アイシステムズ株式会社
 株式会社エムアンドティーテクノロジー
 MSE株式会社
 エムネット株式会社
 株式会社 エムビーエス
 エルシーブイ株式会社
 株式会社エンジニアリング中部
 遠鉄システムサービス株式会社

お

株式会社オーシーシー
 オー・ティー・ネット・サービス株式会社
 株式会社オーテクノコーポレーション
 株式会社オーネット
 株式会社オービック
 オールインワンソリューション株式会社
 大分ケーブルテレコム株式会社
 株式会社大垣ケーブルテレビ
 大阪メディアポート株式会社

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
株式会社大塚商会
岡山県
岡山ネットワーク株式会社
沖電気工業株式会社
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
株式会社帯広シティーケーブル
株式会社オフィスネット
オプティ株式会社
有限会社音彩館

か
株式会社カイグラフィクス
株式会社科学情報システムズ
カゴヤ・ジャパン株式会社
笠岡放送株式会社
特定非営利活動法人 柏インターネットユニオン
株式会社かっぺ
神奈川ゼロックス株式会社
関西ブロードバンド株式会社
関西マルチメディアサービス株式会社
関電情報システム株式会社

き
株式会社キールネットワークス
株式会社企画屋
株式会社キッズウェイ
株式会社キャッチネットワーク
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インター
ネット・コンサルティング
株式会社キューデンインフォコム
九州通信ネットワーク株式会社
財団法人京都高度技術研究所
京都電子計算株式会社
近畿コンピュータサービス株式会社
近鉄ケーブルネットワーク株式会社
有限会社ギミック
社団法人行政情報システム研究所

く
株式会社倉敷ケーブルテレビ
株式会社クララオンライン
株式会社クレイフィッシュ
株式会社 グッドコミュニケーションズ
グリーンシティケーブルテレビ株式会社
株式会社グローバル
グローバルコモンズ株式会社
グローバルソリューション株式会社
グローバルメディアオンライン株式会社
群馬インターネット株式会社

け

Knet株式会社
ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社
ケーブルテレビ徳島株式会社
株式会社ケーブルネット鈴鹿
有限会社 ケイアンドケイコーポレーション
ケーヴィエイチ・テレコム株式会社
株式会社ケイ・オプティコム
株式会社 KCOM
株式会社計算機科学研究所
ケイティケイ株式会社
KDDI株式会社
KDDI沖縄株式会社

こ

株式会社コール・トゥ・ウェブ
広告社株式会社
高速情報通信システム株式会社
向陽株式会社
株式会社国際調達情報
株式会社コスモスネットコミュニケーションズ
コスモメディア株式会社
株式会社コマックス
コミュニケーションメディア有限会社
株式会社コム
株式会社コムネット

さ

サイキテック コミュニケーション ジャパン株式会社
サイトクリック株式会社
サイトソーシング株式会社
彩ネット株式会社
株式会社サイバーウェイブジャパン
サイバーステーション株式会社
サイバー・ソリューション株式会社
株式会社サイバーネット
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社
有限会社サイバーランド
株式会社サイバーリンクス
有限会社 サイプレス
株式会社佐賀新聞社
株式会社さくらケーシーエス
サニーネットテクノロジー有限会社
株式会社サルード
三栄産業株式会社
株式会社サンスイ
サンテック株式会社
株式会社 サンフィールド・インターネット
株式会社サンメディア
株式会社サンライズシステムズ
ザクソン株式会社
株式会社ザ・トーカイ

し

株式会社シー・アール
株式会社CRCソリューションズ
株式会社CIJ
CSK ネットワークシステムズ株式会社
株式会社シークネット
株式会社シーサイドソフトウェア
有限会社シーサイドネット
株式会社シースターコーポレーション
シーティービーメディア株式会社
株式会社シーテック
株式会社シーピーアイ
株式会社 シーマイル

塩尻市

株式会社四国インターネット
システム・アルファ株式会社
システム開発株式会社
シックス株式会社
株式会社新発田ネットワークサービス
シャープ株式会社
有限会社シャイン・オン
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
株式会社しんきん情報システムセンター
株式会社 新進商会
新湊ケーブルネットワーク株式会社
新和技術コンサルタント株式会社
株式会社ジーエヌエー
GMO ホスティングアンドテクノロジーズ株式会社
株式会社ジェイシーシー
株式会社ジェイナビ
ジェンズ株式会社
有限会社ジャイレフ
ジャパンケーブルネット株式会社
ジャパンメディアシステム株式会社
JOIN 協会
有限会社 情報空間
情報計算法学生物学会
株式会社ジンオフィスサービス

す

株式会社数理計画
スターティア株式会社
スターネット株式会社
株式会社スタジオマップ
有限会社スパイラルドリームファクトリー
株式会社スピーディア
スペック株式会社
株式会社スマートバリュー
住商情報システム株式会社
株式会社スリースカンパニー
有限会社スレイブ

せ

セコム山陰株式会社
セコムトラストネット株式会社
株式会社セゾン情報システムズ
セントラル・コンピュータ・サービス株式会社
株式会社セントラルサクセス
株式会社ゼクシス
株式会社ZTV
全日空システム企画株式会社

そ

有限会社ソーホー
ソニー株式会社
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
ソピアフォンス株式会社
株式会社ソフティック
ソフトバンク BB 株式会社
ソリス株式会社
ソリッドネットワークス株式会社

た

大平印刷株式会社

株式会社タップス

田村ビジネスシステム株式会社

株式会社第一勧銀情報システム

大日本印刷株式会社

株式会社 大和生研

ち

有限会社 チケット

知多メディアネットワーク株式会社

チャンスバンク株式会社

特定非営利活動法人中国四国インターネット協議会

株式会社中電シーティーアイ

株式会社中部

中部テレコミュニケーション株式会社

中部電力株式会社

銚子インターネット株式会社

つ

合資会社月と六ペンス

株式会社つくばインターネットサービス

株式会社つくばマルチメディア

て

株式会社TCP

ティー・ティー・ティー株式会社

株式会社ティアックシステムクリエイト

有限会社ティ・エイ・エム

株式会社 帝国データバンクネットコミュニケーション

株式会社テクノクリエイティブズ

有限会社テクノマエストロ

鉄道情報システム株式会社

株式会社テレウェイヴ

株式会社テレコムわかやま

有限会社テレワークコミュニケーションズ

株式会社データシステム米沢

データ・ジャパン株式会社

データ・ステーションズ株式会社

株式会社ディーエスネットワークス

株式会社ディー・エヌ・ピー・デジタルコム

ディーシーエヌ株式会社

ディーディーエヌ株式会社

株式会社ディーネット

株式会社ディアロネット

株式会社ディスパース

株式会社デオデオ

デジタルコスモス株式会社

株式会社デジタルファンデーションズ

株式会社デジタルフォレスト

株式会社デジタルマトリックス

デジボックス株式会社

有限会社デジロック

株式会社電算

株式会社電設

と

トゥカウズドットコム

東京ケーブルネットワーク株式会社

東京スプリング株式会社

株式会社東芝 iバリュー クリエーション社

東芝情報システム株式会社

東芝ソリューション株式会社

東芝ドキュメント株式会社

東邦ガス情報システム株式会社

東北インテリジェント通信株式会社

東北学術研究インターネットコミュニティ

都市改造システム株式会社

凸版印刷株式会社

株式会社トップ

株式会社トヨタデジタルクルーズ

豊橋ケーブルネットワーク株式会社

株式会社トランスウエア

ドットスタージャパン株式会社

ドメイン運用技術研究会

株式会社ドリームウェブ静岡

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ドルフィンインターナショナル

な

株式会社ナカポワールド

株式会社長崎ケーブルメディア

南海電設株式会社

に

ニートウェア株式会社

虹ネット株式会社

ニチメンコンピュータシステムズ株式会社

株式会社ニックネーム・ドットコム

日研システム株式会社

日本インターネットアクセス株式会社

日本情報通信株式会社

日本テレコム株式会社

株式会社日本データ

日本電気株式会社

ニフティ株式会社

株式会社日本イーエルディーネット

日本交信網有限会社

株式会社日本サイバーテック

株式会社日本システム開発

株式会社 日本システムテクノロジー

日本商工株式会社

日本たばこ産業株式会社

株式会社日本テレネット

日本データサービス株式会社

日本デジタル配信株式会社

日本バイナル株式会社

日本ビジネスシステムズ株式会社

日本ベリサイン株式会社

日本ユニシス情報システム株式会社

株式会社ニューメディア徳島

ね

株式会社ネクサス

ネクストウェブ株式会社

株式会社ネクストリーム・ネットワークス

株式会社ネスク

有限会社ネットアイ

株式会社ネットアイアールディー

株式会社ネットアシスト

有限会社ネットグルーヴワークス

株式会社ネット・コミュニケーションズ

株式会社ネットシーズ

株式会社ネット・タイム

株式会社ネットフォレスト

株式会社ネットワールド

の

有限会社ノマド

は

ハートコンピュータ株式会社
ハイデックシステムズ株式会社
株式会社ハイネット
株式会社ハイパー・システムズ
株式会社ハイパーボックス
株式会社ハミングバード
原印刷株式会社
バリオセキュア・ネットワークス株式会社
バリューコマース株式会社
パークネット株式会社
株式会社パーソナル・ソフトウェア
株式会社パーソナルビジネスアシスト
パールビジョン株式会社
株式会社パレード
株式会社パワードコム

ひ

株式会社 光通信
株式会社日立情報システムズ
株式会社日立製作所
日立ネットビジネス株式会社
日高電子株式会社
株式会社ヒップ
ひまわりネットワーク株式会社
株式会社ヒューマン・インターネット
株式会社ヒューメイアレジストリ
株式会社ビーイング
株式会社ビークル
ビジネスネットワークテレコム株式会社
有限会社ビットマップ
株式会社ビットワークス
びわこインターネット株式会社
株式会社ビワローブ
株式会社PFU
株式会社ピーク
株式会社ぴーぶる

ふ

ファストネット株式会社
株式会社フィズ
有限会社フェイスワン
福井コンピュータ株式会社
富士ソフトエービーシ株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通青森システムエンジニアリング
株式会社富士通アドバンスソリューションズ
株式会社富士通インフォソフトテクノロジー
株式会社富士通愛媛情報システムズ
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ
株式会社富士通香川システムエンジニアリング
株式会社富士通鹿児島インフォネット
株式会社富士通関西システムズ
株式会社富士通高知システムエンジニアリング
株式会社富士通システムソリューションズ
株式会社 富士通中国システムズ
株式会社富士通中部システムズ
株式会社富士通東北システムエンジニアリング
株式会社富士通徳島システムエンジニアリング
株式会社富士通鳥取システムエンジニアリング
株式会社富士通長野システムエンジニアリング
株式会社 富士通新潟システムズ
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通北海道システムズ
株式会社 富士通南九州システムエンジニアリング
株式会社フジテレビフューチャネット
ファーストサーバ株式会社
ファーストライディングテクノロジー株式会社
フュージョン・ネットワークサービス株式会社
株式会社フューチャーイン
株式会社 フューチャースピリッツ
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社
有限会社フューチャリズムワークス
有限会社フリーダム
フリービット株式会社

株式会社ブートコミュニケーション
ブランディインターナショナル株式会社
株式会社ブリッジコーポレーション
株式会社ブレインウェーブ
株式会社ブロードテック
株式会社 ブロードバンドタワー
株式会社プロコムジャパン
プロックスシステムデザイン株式会社
株式会社プロット

へ

株式会社ベッコアメ・インターネット
株式会社paperboy & co.
株式会社ペアワークス

ほ

株式会社ホープムーン
有限会社ホームポリス
北電情報システムサービス株式会社
ほくでん情報テクノロジー株式会社
北陸コンピュータ・サービス株式会社
北陸通信工業株式会社
北陸通信ネットワーク 株式会社
北海道総合通信網株式会社
北海道地域ネットワーク協議会
株式会社ホットポット

ま

株式会社マークアイ
株式会社マイクロシステム
有限会社マイティークラフト
マイ・テレビ株式会社
マクリー株式会社
株式会社 マコス
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
松下電器産業株式会社
松本商工会議所
有限会社マリナネット
株式会社 マルティ タイズ

み

株式会社ミクストメディア
ミクスネットワーク株式会社
株式会社ミッドランド
三井情報開発株式会社
三菱電機情報ネットワーク株式会社
ミテネインターネット株式会社
株式会社南東京ケーブルテレビ
株式会社 南日本情報処理センター
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

む

株式会社武蔵野
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社

め

株式会社 メイテツコム
株式会社メイプルコミュニケーションズ
株式会社メガ
株式会社メガメディアコミュニケーションズ
株式会社メディアウォーズ
メディアエクスチェンジ株式会社
有限会社メディアミックス
有限会社メディカル企画
株式会社メディカルバンクインスティテュート
メディックス株式会社

も

株式会社森ビル

や

山口ケーブルビジョン株式会社

ヤマトシステム開発株式会社

山梨地域インターネット協会

ゆ

合資会社ユースマネージメント

株式会社ユーズコミュニケーションズ

YOU テレビ株式会社

有限会社愉快堂出版

株式会社悠紀エンタープライズ

株式会社ユニックス

有限会社ユニバーサルシステムズ

ら

株式会社ライブドア

株式会社ラット

ラディックス株式会社

株式会社ランス

株式会社ランドマークプロジェクト

り

リーチ・ネットワークス株式会社

リコーテクノシステムズ株式会社

リマーク株式会社

龍冠堂コンサルティング株式会社

株式会社リンク

株式会社リンクアット・ジャパン

る

株式会社ルーク

れ

株式会社レジナ

わ

株式会社ワイズ

株式会社ワイネットジャパン

株式会社ワイワイワイネット

(計 560 社・50 音順)

最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jpppartners.jp/list/>)をご覧ください。

2004年7月6日 初版